



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	16,924	4.1	648	41.6	674	35.7	444	42.2
2019年3月期第2四半期	16,251	12.2	458	94.8	496	61.7	312	86.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 443百万円(68.1%) 2019年3月期第2四半期 263百万円(37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	70.30	—
2019年3月期第2四半期	49.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	21,931	10,147	46.3
2019年3月期	24,611	9,875	40.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 10,147百万円 2019年3月期 9,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00		27.00	32.00
2020年3月期		10.00			
2020年3月期(予想)				22.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.6	1,500	2.0	1,560	0.5	1,000	6.3	158.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	6,470,000株	2019年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	141,071株	2019年3月期	140,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	6,328,944株	2019年3月期2Q	6,329,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用や所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米中通商問題の長期化や英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性が国内景気を下押しするリスク等、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、設備の老朽化や熟練技術者の技能継承問題を背景とした設備トラブルによる更新需要で受注が増加したことや、海外市場の減速を受け工作機械向け機器の受注にも影響がみられました。設備投資については、将来に向けた研究開発投資、働き方改革や生産性を向上するための自動化投資、老朽化した設備の安定性向上を目的とした更新投資、環境・安心・安全の強化につながる投資ニーズは依然として高く、実施に向け検討が進められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の最終年度となる2019年度においても、経営基本方針「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」のもと、2019年度経営方針「実行力の強化と成果の追求～To the NEXT STAGE～」を掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として、全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、舶用機器製造業や電力会社向けの販売が減少したものの、新たな排ガス規制導入に関連して社会インフラ市場で使用される産業車両の販売が増加したことや、プラント・エンジニアリング、化学品製造業、鉄鋼製品製造業向けで定期修理による機器の更新需要が堅調に推移したこと、また10月1日に実施された消費増税による影響もあり、当初第3四半期以降に見込んでいた機器の販売が前倒しで推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億24百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。また高付加価値営業の取組みによる採算性向上も寄与し、売上総利益27億47百万円(同6.5%増)、営業利益6億48百万円(同41.6%増)、経常利益6億74百万円(同35.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億44百万円(同42.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億79百万円減少し、219億31百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が28億57百万円減少した一方で、たな卸資産が1億73百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億51百万円減少し、117億84百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億55百万円、電子記録債務が9億12百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億44百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し、101億47百万円となりました。その結果、自己資本比率は46.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は42億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は6億84百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は49百万円の減少）。これは、売上債権の減少による資金の増加が31億40百万円あった一方で、仕入債務の減少による資金の減少が24億62百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は91百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は17百万円の減少）。これは、有形固定資産の取得による支出が16百万円あった一方で、有価証券の償還による収入が1億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億50百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は4億53百万円の減少）。これは、長期借入による収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1億78百万円、配当金の支払額が1億70百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2019年5月15日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701,859	4,217,658
受取手形及び売掛金	14,441,796	11,584,154
電子記録債権	2,221,865	1,937,039
有価証券	100,010	—
たな卸資産	649,715	823,442
その他	224,448	161,610
貸倒引当金	△1,643	△1,329
流動資産合計	21,338,052	18,722,575
固定資産		
有形固定資産	1,351,515	1,343,480
無形固定資産	32,157	34,887
投資その他の資産		
その他	1,937,181	1,878,326
貸倒引当金	△47,501	△47,501
投資その他の資産合計	1,889,679	1,830,825
固定資産合計	3,273,353	3,209,193
資産合計	24,611,405	21,931,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,263,053	4,707,749
電子記録債務	5,603,612	4,691,611
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	241,664	126,664
未払法人税等	323,092	216,085
賞与引当金	451,172	316,952
役員賞与引当金	61,200	18,500
その他	547,928	394,835
流動負債合計	13,541,723	10,522,397
固定負債		
長期借入金	558,336	595,004
引当金	25,447	25,850
退職給付に係る負債	464,354	483,792
その他	146,415	157,254
固定負債合計	1,194,553	1,261,901
負債合計	14,736,276	11,784,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	6,783,845	7,057,869
自己株式	△50,923	△51,006
株主資本合計	9,833,872	10,107,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,023	75,461
為替換算調整勘定	10,707	2,296
退職給付に係る調整累計額	△38,474	△38,101
その他の包括利益累計額合計	41,256	39,656
純資産合計	9,875,128	10,147,469
負債純資産合計	24,611,405	21,931,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,251,121	16,924,075
売上原価	13,672,025	14,176,232
売上総利益	2,579,096	2,747,842
販売費及び一般管理費	2,120,747	2,098,926
営業利益	458,348	648,916
営業外収益		
受取利息	1,776	1,441
受取配当金	6,573	7,096
仕入割引	11,012	8,805
保険戻戻金	14,184	4,674
為替差益	3,521	1,501
その他	9,324	9,773
営業外収益合計	46,393	33,293
営業外費用		
支払利息	3,136	1,849
支払保証料	3,697	2,857
その他	1,244	3,385
営業外費用合計	8,078	8,093
経常利益	496,663	674,115
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,852
特別利益合計	—	6,852
税金等調整前四半期純利益	496,663	680,967
法人税、住民税及び事業税	120,615	188,241
法人税等調整額	63,158	47,819
法人税等合計	183,774	236,060
四半期純利益	312,889	444,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,889	444,907

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	312,889	444,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,832	6,437
為替換算調整勘定	△1,568	△8,410
退職給付に係る調整額	△7,775	373
その他の包括利益合計	△49,176	△1,600
四半期包括利益	263,712	443,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,712	443,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,663	680,967
減価償却費	28,867	30,293
のれん償却額	17,213	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254	△312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,466	19,975
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	526	403
受取利息及び受取配当金	△8,350	△8,538
支払利息	3,136	1,849
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,852
売上債権の増減額(△は増加)	2,317,644	3,140,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190,675	△173,938
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△276,808	62,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,151,678	△2,462,769
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,428	△282,935
その他	2,389	△28,752
小計	212,780	972,099
利息及び配当金の受取額	10,270	8,855
利息の支払額	△2,292	△2,120
法人税等の支払額	△270,186	△294,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,428	684,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,715	△8,316
定期預金の払戻による収入	8,658	8,262
有形固定資産の取得による支出	△9,381	△16,089
無形固定資産の取得による支出	△6,200	△7,219
投資有価証券の取得による支出	△1,830	△1,680
投資有価証券の売却による収入	—	16,852
有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	△5	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,474	91,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△469,794	△178,332
自己株式の取得による支出	△101	△83
配当金の支払額	△131,449	△170,386
その他	△2,268	△1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,613	△250,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,650	△9,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524,166	515,992
現金及び現金同等物の期首残高	3,373,054	3,693,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,848,887	4,209,341

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	8,000,915	7,993,545	△0.1	47.2
環境計測・分析機器	1,360,079	1,607,604	18.2	9.5
測定・検査機器	1,027,919	1,003,485	△2.4	5.9
産業機械	5,862,206	6,319,439	7.8	37.4
合計	16,251,121	16,924,075	4.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

働き方改革や生産性向上を目的に生産設備の自動化につながるIoTを活用した情報通信機器の提案、安心・安全に関連する機器、老朽化した生産設備の更新提案活動を実施しました。その結果、鉄鋼製品製造業向けで老朽化した設備に付帯する機器の更新や生産性向上につながる情報通信機器の需要を取込んで販売が増加したものの、船用機器製造業向け各種センサーの販売が減少しました。

(環境計測・分析機器)

水銀規制等の環境法令順守を契機として環境計測・分析機器の導入や、老朽化した機器の更新提案活動を実施しました。その結果、機械製造業向けで販売が減少したものの、鉄鋼製品製造業、プラント・エンジニアリング向けで定期修理に伴う大気分析計や水質計等の更新需要が堅調に推移しました。

(測定・検査機器)

研究部門、品質保証部門に対して高品質な製品の開発や品質の向上・安定化につながる各種測定・検査機器の提案、生産設備の保守点検に使用される保安メンテナンス機器の販売に取り組みました。その結果、化学品製造業や鉄鋼製品製造業向けで大口の検査装置の販売があり増加したものの、船用機器製造業向けで販売が減少しました。

(産業機械)

災害対策に関連する産業車両や産業機器、省エネルギー性の高い機器、老朽化した設備の定期修理を契機とする機器の更新提案を実施しました。その結果、電力会社向けで販売が減少したものの、産業車両に関しては、新たな排ガス規制導入や消費増税の影響により社会インフラ市場向けの販売が増加しました。また鉄鋼製品製造業向けで老朽化した設備に付帯する機器の更新に伴いポンプ、バルブの販売が増加したことや、化学品製造業向けで大型製造機械の導入需要を取込み、販売が増加しました。